

創文企画 書籍企画書案

1. 書名案

『スポーツと開発を社会学する——アジアから考える国際協力・平和』（仮）

2. 編集委員会

企画：原祐一・野口亜弥

3. 企画趣旨

本書は、「スポーツと開発」「開発と平和のためのスポーツ（SDP：Sport for Development and Peace）」「スポーツと SDGs」をめぐるグローバルな潮流を、アジアという地域的文脈から社会的に検討することを目的とする。

2000 年代以降、スポーツは、教育、健康、ジェンダー平等、若者支援、平和構築、包摂、地域開発など、さまざまな社会課題に資する実践として国際的に注目されてきた。国連を中心に「開発と平和のためのスポーツ」が推進され、2015 年以降は SDGs との接続も進められている。一方で、この領域の担い手は大きく変化している。2000 年代は国連機関が主に SDP を推進していたが、2010 年代以降は、IOC、FIFA、国際競技連盟、スポーツメーカー、財団、企業、国際 NGO など、多様なアクターが参画し、国連や UNESCO、コモンウェルスゲームズなどの政府機関は政策。スポーツは社会課題解決の手段として語られる一方で、企業ブランディング、国際政治、外交戦略、資金調達、インパクト評価とも深く結びついている。

日本においても、スポーツと開発を主題とした研究や実践は一定程度展開されてきた。しかし、スポーツ社会学の領域において、このテーマを包括的かつ批判的に扱う書籍は多くない。また、日本は近年、東南アジアをはじめとするアジア地域に対し、スポーツを通じた国際協力や人材育成、政策対話を進めている。スポーツ庁、JICA、ASEAN との協力、大学、NPO、競技団体等による取り組みは、日本の対外政策や地域協力の一部として位置づけられている。しかし、アジア地域には、植民地主義、冷戦構造、経済格差、ジェンダー不平等、民族・宗教・国家間関係、移民、障害、権威主義体制、ナショナリズムなど、複雑な歴史的・社会的文脈が存在する。したがって、アジアにおけるスポーツと開発を考えることは、単に「スポーツが社会課題を解決する」という肯定的な物語を確認することではない。むしろ、スポーツを通じた国際協力や開発実践が、どのような文脈の中で展開され、誰によって設計され、誰の利益となり、誰を包摂し、誰を取り残しているのかを問う必要がある。

本書は、グローバルな政策潮流、日本のスポーツ国際協力、そしてアジア各地の現場の事例を接続しながら、スポーツと開発をめぐる現在地を社会的に捉え直すことを目指す。

4. 本書の問題意識

本書の中心的な問題意識は、以下の 4 点である。

第一に、スポーツと開発をめぐる議論が、近年どのように変化してきたのかを明らかにすることである。国連主導の「開発と平和のためのスポーツ」から、SDGs、ソーシャルインパクト、企業・財団・

国際スポーツ団体によるプログラム展開へと移行する中で、スポーツにはどのような社会的役割が期待されているのかを検討する。

第二に、スポーツを通じた開発や国際協力が、どのような権力関係のもとで実践されているのかを問うことである。スポーツは中立的な道具ではなく、国家、企業、国際機関、国際スポーツ団体、NGO、地域社会、参加者の間にある力関係の中で意味づけられる。そのため、誰が課題を定義し、誰がプログラムを設計し、誰が成果を測定し、誰の声が反映されるのかを検討する必要がある。

第三に、日本のスポーツ政策および国際協力を、アジアとの関係の中で捉え直すことである。日本は、アジア地域に対してスポーツを通じた協力を進めているが、その実践はどのような理念や政策枠組みに基づいているのか。また、それは相手国・地域の文脈や主体性とどのように接続しているのかを検討する。

第四に、アジア各地の現場から、スポーツと開発の実践を具体的に捉えることである。アジアは一枚岩ではなく、地域ごとに歴史、政治体制、経済状況、宗教、ジェンダー規範、身体文化、スポーツ制度が異なる。本書では、東アジア、東南アジア、その他のアジア地域の事例を通じて、スポーツが開発、平和、教育、ジェンダー、障害、民族、移民、環境、ナショナリズム等とどのように結びついているのかを検討する。

5. 想定読者

本書の主な読者として、以下を想定する。

- 日本スポーツ社会学会の会員
- スポーツ社会学、体育社会学、スポーツ政策、国際開発、国際協力、平和学、ジェンダー研究を学ぶ大学生・大学院生
- スポーツ社会学系・スポーツ政策系の授業受講者
- JICA、NGO、NPO、国際機関、自治体、スポーツ団体等で国際協力や社会課題解決に関わる実務者
- 海外派遣や国際協力活動に関わる予定のある学生・若者・実践者
- アジアのスポーツ、国際協力、SDGs、スポーツを通じた社会変革に関心を持つ一般読者

6. 全体構成案

本書は、1章あたり15,000字程度、全10章程度の構成とする。全体の分量は約15万字を想定する。前半では、スポーツと開発をめぐるグローバルな潮流、企業化・制度化、インパクト評価、日本のスポーツ国際協力を整理する。後半では、アジア各地の事例を通じて、スポーツと開発の実践を社会的に検討する。

・構成（案）

章	テーマ
序章	スポーツと開発をなぜ今、社会学するのか ——アジアから考える国際協力・平和・SDGs
第1部 スポーツと開発をめぐるグローバルな潮流	
第1章	開発と平和のためのスポーツの展開：国連、SDGs、国際機関の政策潮流
第2章	スポーツと開発の企業化：—IOC、FIFA、企業、財団によるソーシャルインパクト
第3章	開発を遊びからとらえ直す
第4章	日本のスポーツ国際協力とアジア：スポーツ庁、JICA、ASEAN 協力を中心に
第2部 アジアの現場から考えるスポーツと開発（公募も含める）	
第5章	東アジアの事例①「日本」：ダイバーシティサッカー
第6章	東アジアの事例②「●●●」
第7章	東南アジアの事例①「●●●」
第8章	東南アジアの事例②「●●●」
第9章	東南アジアの事例③「●●●」
第10章	その他のアジアの事例
あとがき	スポーツと開発を社会学するために ——アジアから見える可能性と限界

7. 執筆体制案

本書は、原祐一・野口亜弥を企画を担当とし、編集委員会を構成し、日本スポーツ社会学会の会員を中心に執筆者を募る。

執筆者については、公募も併用する。特定の既存ネットワークに閉じるのではなく、アジア、スポーツと開発、国際協力、ジェンダー、平和、政策、身体文化、メガイベント等に関心を持つ研究者・若手研究者を広く発掘することを重視する。また、手を挙げた研究者による研究会を複数回開催し、各章のテーマ、事例、分析視角を相互に調整しながら進める。これにより、単なる寄せ集めの論集ではなく、共通の問題意識を持った編集書とする。

必要に応じて、一部海外の研究者やアジア地域の研究者・実践者にも執筆を依頼する。アジアを対象とする以上、日本側の研究者だけで議論を完結させるのではなく、現地の研究者・実践者の視点を取り

入れることが重要である。

8. 本企画の意義

本企画の意義は、スポーツと開発をめぐる議論を、日本のスポーツ社会学に本格的に位置づける点にある。スポーツは、近年、教育、健康、ジェンダー平等、平和、包摂、地域開発、国際協力など、さまざまな社会課題に関わるものとして期待されている。しかし、その期待がどのような制度、資金、権力、評価のもとで形成されているのかを問わなければ、スポーツの社会的価値は単純な成功物語として消費されてしまう。

本書は、スポーツを通じた開発や国際協力の可能性を認めつつも、それを批判的に検討する。スポーツは本当に社会を変えるのか。誰にとっての開発なのか。誰がスポーツの価値を定義しているのか。インパクトは誰の言葉で、どのように測られているのか。日本はアジアに対してどのような立場からスポーツ協力を行っているのか。こうした問いを通じて、本書は、スポーツと開発をめぐる新たな社会学的議論の基盤をつくることを目指す。

9. 刊行までのスケジュール（予定）

本書は、2028 年 1 月の刊行を目指し、以下のスケジュールで進める。

時期	内容
2026 年 9 月	執筆者公募・アブストラクトのオープンコール開始
2026 年 10 月	オープンコール締切、執筆者の選定
2026 年 10 月中旬	執筆者の確定、執筆要項および企画書の送付
2027 年 3 月	初稿提出締切
2026 年 9 月	執筆者公募・アブストラクトのオープンコール開始

執筆者確定後は、必要に応じて執筆者研究会またはオンラインミーティングを開催し、各章の問題意識、事例、分析視角の重なりや不足を調整する。これにより、各章が独立した論考でありながらも、全体として「スポーツと開発を社会学する」という共通の問題意識を持つ編集書となることを目指す。